

陸前高田市 人口ビジョン及び まち・ひと・しごと 総合戦略

～ノーマライゼーションという言葉のいないまち・陸前高田～

平成 30 年 1 月

陸前高田市

目 次

第1部 人口ビジョン	1
1. 人口問題に対する基本認識	1
2. 人口問題における現状分析	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 出生・死亡の状況	3
(3) 転入・転出の状況	5
(4) 震災以降、市外に転出した人の帰還・帰郷意向	7
(5) 産業・雇用の状況	8
(6) 観光・交流の状況	10
3. 人口の将来（2060年）展望	11
(1) 人口推計における推計条件の設定と推計結果	11
(2) 人口推計の結果（パターンAとパターンBの比較）	13
(3) 人口の将来展望	17
4. 人口の変化から見る地域の将来像	18
第2部 まち・ひと・しごと総合戦略	19
1. 基本的な考え方	19
(1) 策定の背景	19
(2) 総合戦略の位置づけ	20
(3) 施策の企画・実行に当たっての基本方針	22
2. 施策の基本方向	23
(1) 基本目標	23
(2) 施策の体系	25
3. 当面の基本施策	27
(1) 陸前高田への新たな人の流れを創造し、「思民」が集うまちをつくる	27
(2) 復興を契機に若者が活躍できるしごとの創出へつなげる	32
(3) 結婚・出産の希望をかなえ、子育てを協働で支える環境をつくる	35
(4) 市民の安心につながる暮らしやすいまちをつくる	37

第1部 人口ビジョン

1. 人口問題に対する基本認識

東日本大震災により、陸前高田市は壊滅的な被害を受けました。復興に向け、陸前高田市では平成23年12月には「陸前高田市震災復興計画」を策定し、大規模な嵩上げ工事や災害公営住宅などの建設を進めてきました。

一方、ここ数年の人口動向を見ると、東日本大震災の影響により総人口が大きく減少しており、少子高齢化に拍車がかかるなど、厳しい状況にあります。また、現在は復興事業の途上にあるため、直ちに震災をきっかけとして市外へ転出された方の帰還・帰郷や、新たな移住を十分に受け入れられない状況にあります。

「人口ビジョン」（第1部）では、今後5年間で取り組む「まち・ひと・しごと総合戦略」（第2部）の方針や施策を念頭に置きながら、陸前高田市の将来の人口を中長期にわたって（2015年から2060年まで）展望します。

復興事業が途上にある中で、まずは「中心市街地の整備とともに見込まれる雇用者の受け入れ」と「震災をきっかけとして市外へ転出された方の帰還・帰郷を叶えること」を重視し、将来人口の推計を行いました。

2. 人口問題における現状分析

（1）総人口の推移

震災をきっかけとして、総人口が大きく減少するとともに高齢化率が高まっており、人口減少と少子高齢化への対策が喫緊の課題となっています。

1985年以降、総人口は減少し続けてきました。年少人口（14歳以下）や生産年齢人口（15～64歳）減少とともに高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）が高まっており、1985年時点で15.0%だった高齢化率は、2015年には37.8%に達しています。

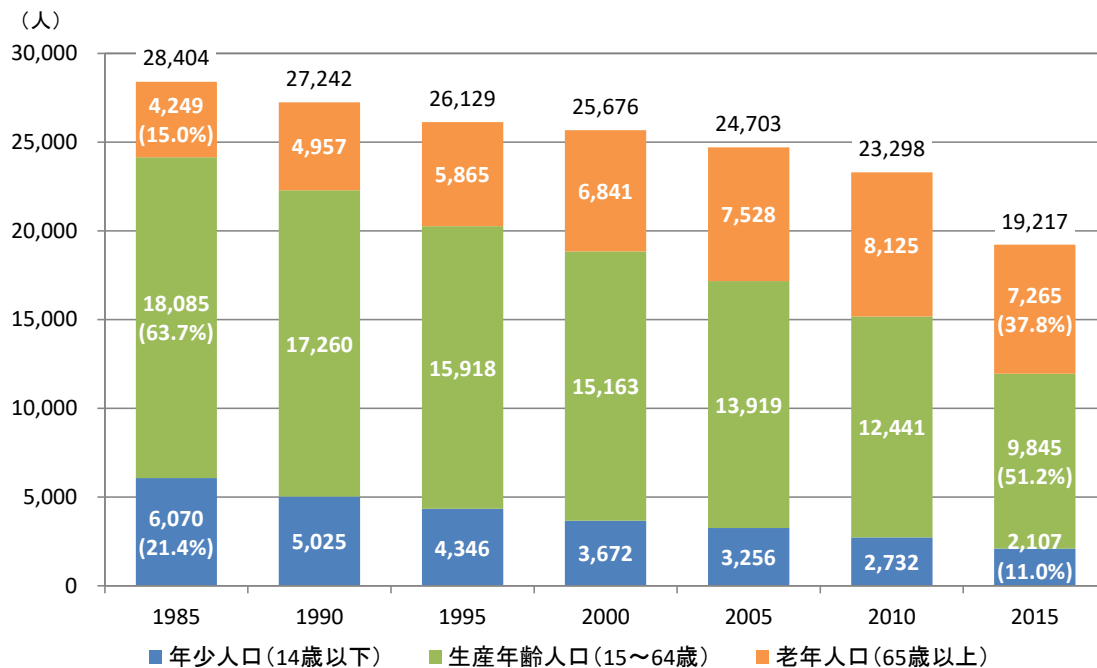


図 1 年齢3区分別人口の推移

出所) 総務省「国勢調査」 ※2015年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

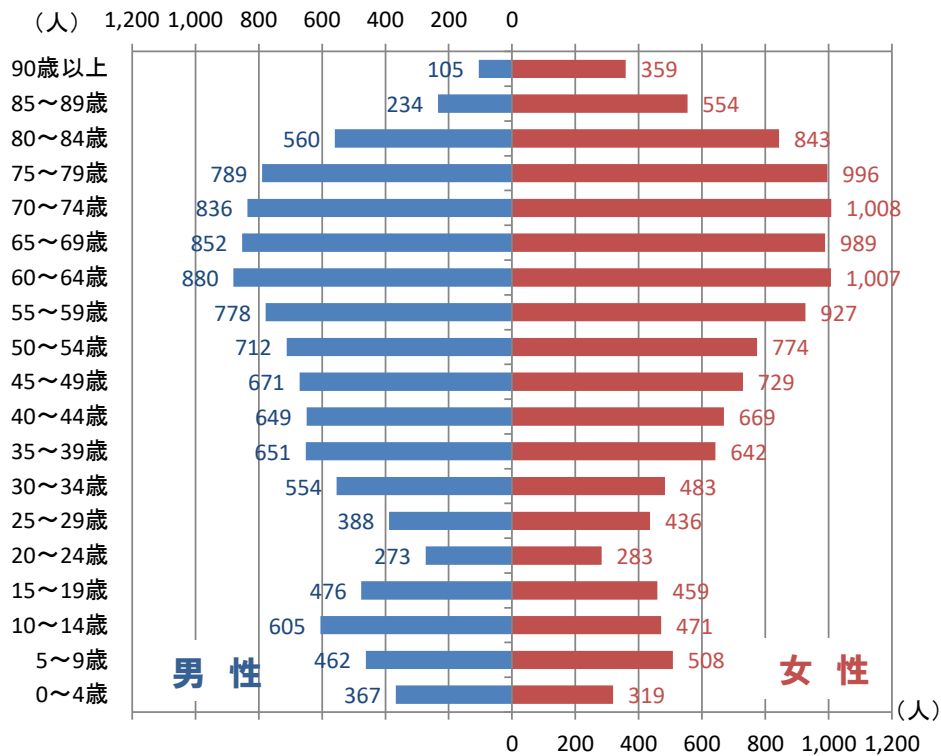


図 2 年齢別人口 (2010年)

出所) 総務省「国勢調査」

(2) 出生・死亡の状況

人口減少の抑制に向けては、児童手当の拡充などの経済的な支援、保育所等の子育て環境の充実、日々の子育てを支援するサポーターの育成等に取り組むことで、第2子・第3子を産み育てやすい環境を整えていくことが求められます。

① 出生数・死亡数・自然増減数

1990年頃より、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が続いてきました。

1980年には386人だった出生数は、2014年には100人を下回っており、この25年間で1/3以下に減少しています。

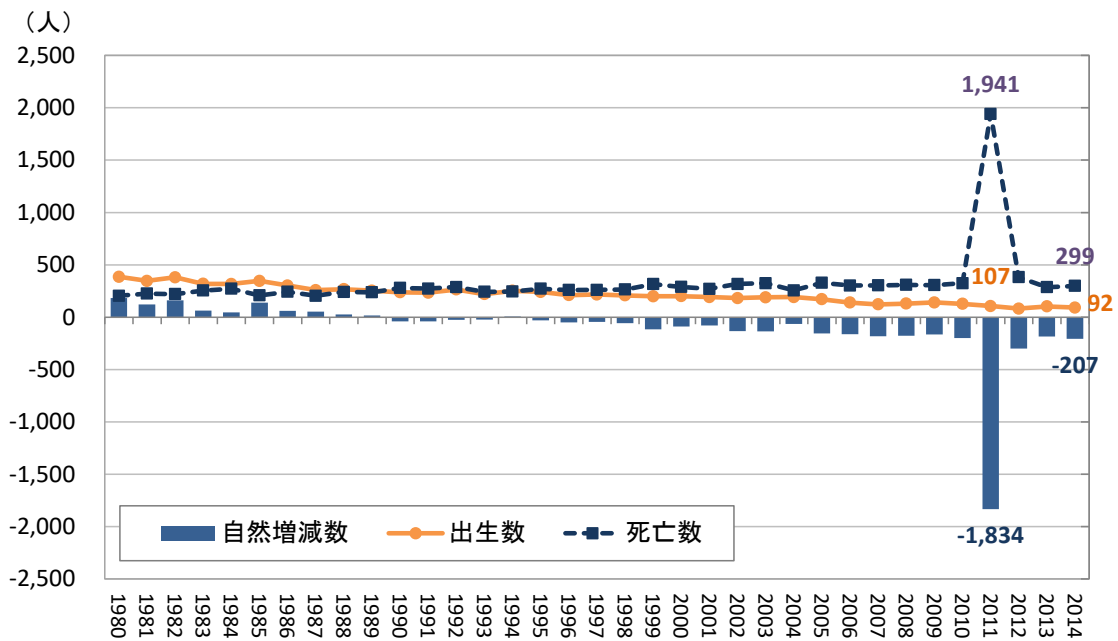


図 3 出生数・死亡数の推移

出所) 岩手県「人口移動報告年報」

② 合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）

合計特殊出生率は、全国と同様に 1985 年以降低下し続けてきました。一方、東日本大震災以降は増加に転じ、2013 年には全国や岩手県よりも高い水準となっています。

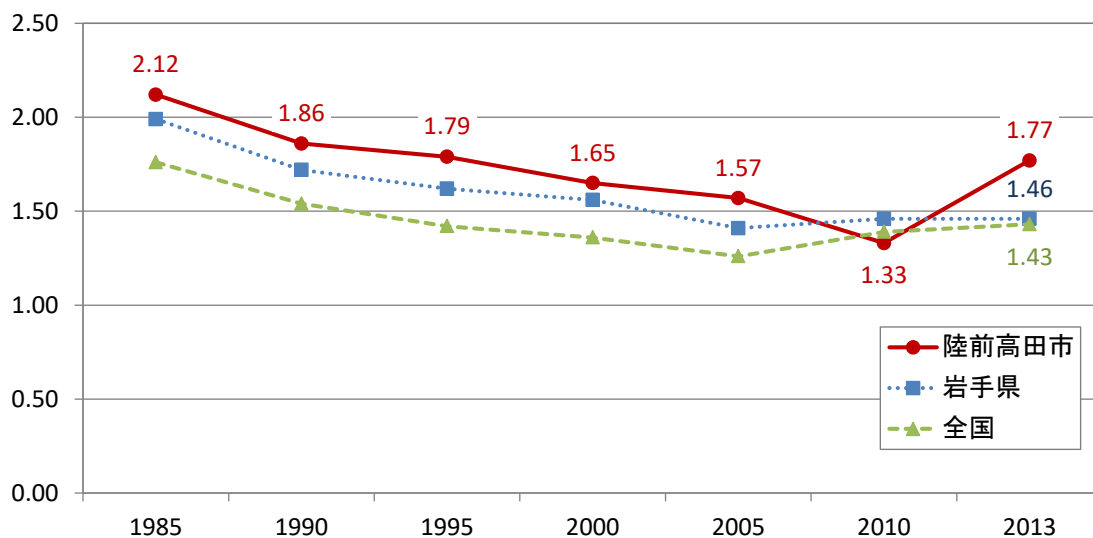


図 4 合計特殊出生率の推移

出所) 岩手県環境保健研究センター 人口動態統計データより

③ 一世帯当たりの子ども数

母子手帳の発行履歴を見ると、一人っ子の世帯が過半数を占めていることが分かります。

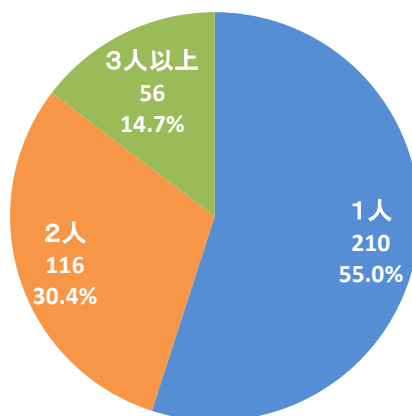


図 5 子ども数別世帯数

出所) 陸前高田市「母子手帳発行データ」(2012年4月～2015年8月末)

(3) 転入・転出の状況

定住・移住の促進に向けては、雇用の場や生活環境の整備が求められます。
 震災以降 NPO 活動などをきっかけとする新たな移住・交流も見られており、将来の移住・定住につなげていくために、市内外の交流を促進していくことが重要です。

① 転入数・転出数・社会増減数

1980年代より、転出数が転入数を上回る傾向が続いてきました。2011年は震災の影響により、転出数が転入数を大きく上回っていますが、徐々にその傾向は収束してきており、2014年には転入数が転出数を上回る社会増となっています。

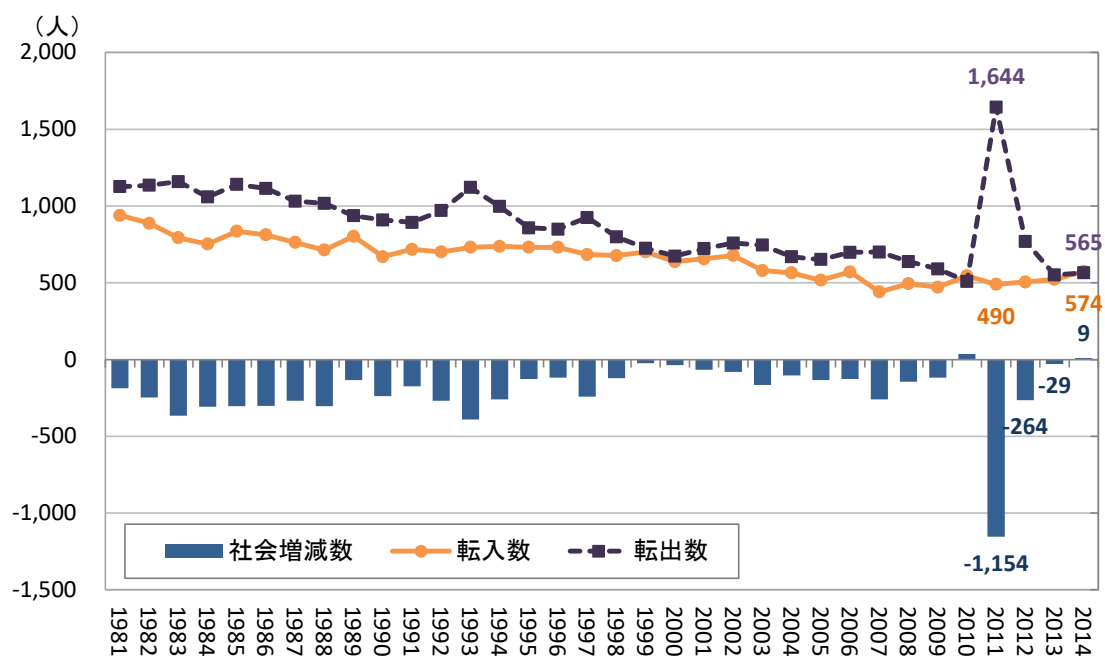


図 6 転入数・転出数の推移

出所) 岩手県「人口移動報告年報」

② 年齢別の転出・転入の状況

年齢別の転出・転入の状況を見ると、男女ともに15～24歳にかけて転出超過が大きく、25～39歳および55～69歳で転入超過となる傾向があります。

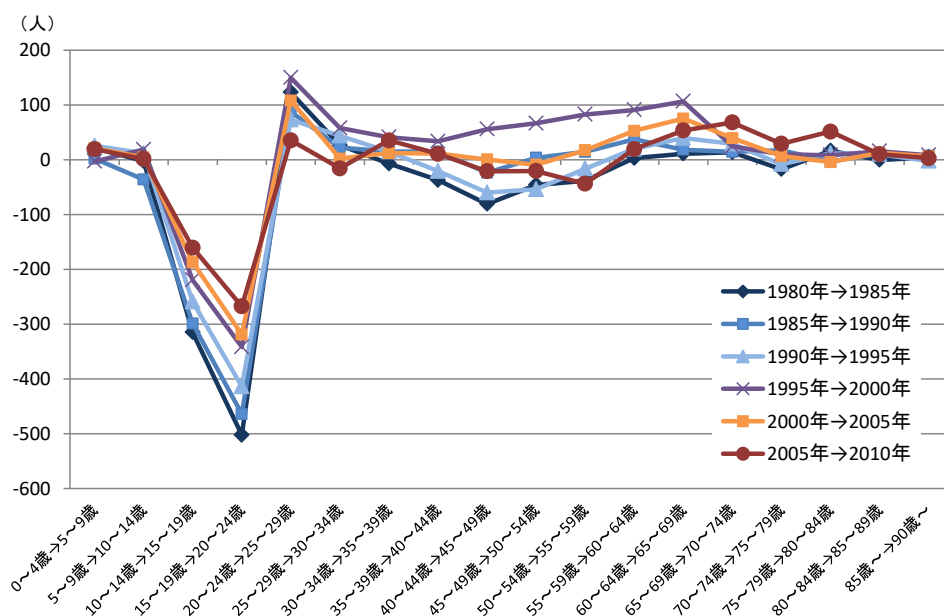


図7 年齢階級別移動数（男性）

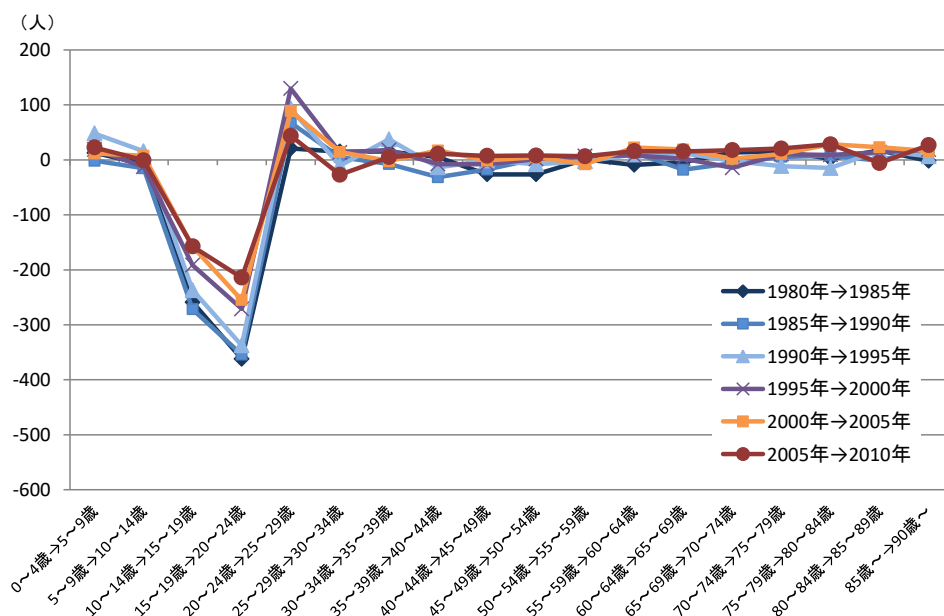


図8 年齢階級別移動数（女性）

出所) 総務省「国勢調査」

(4) 震災以降、市外に転出した人の帰還・帰郷意向

再び陸前高田市で暮らしたいと思いつながら、陸前高田市への帰還・帰郷を実現できていない方がいます。こうした方たちの希望を叶えるために、雇用の場や生活環境の整備、復興状況の情報発信などに引き続き取り組んでいく必要があります。

震災以降市外に転出した方を対象とするアンケート調査（対象者は平成 24 年～平成 26 年の転出者、及び平成 24 年～平成 27 年の成人者で市外への転出者）において、再び陸前高田に戻りたいかを聞いたところ、全体の 47.1%（「すぐにでも戻りたい」、「条件や状況が合えば戻りたい」、「戻りたい気持ちはあるが、すぐには戻れない」を合わせた割合）の人が戻る意向があると回答しています。

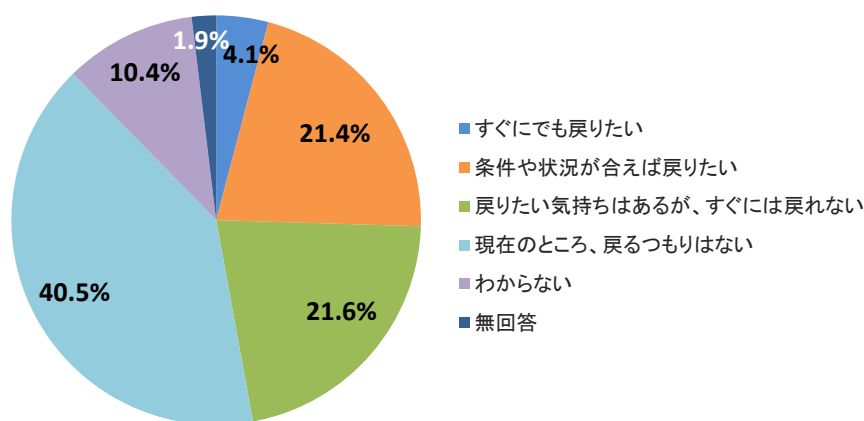


図 9 今後の陸前高田市への居留意向（回答者数：365名）

年代別に見ると、10～20代、50代で戻る意向があると回答した人が多くなっています。

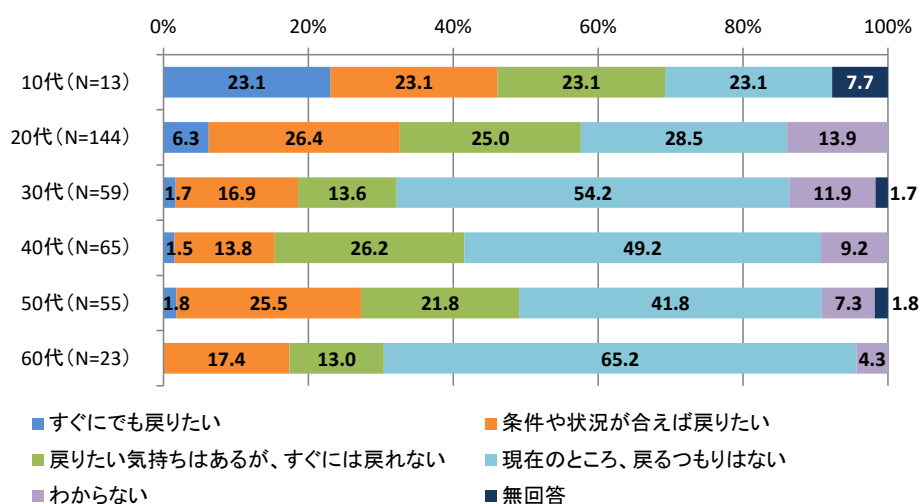


図 10 今後の陸前高田市への居留意向（年代別）

出所) 陸前高田市転出者アンケート調査

(5) 産業・雇用の状況

進学を機に市外に転出する人が多い中で、大学などを卒業した若年層が再び陸前高田市に戻ってこられるような仕組みづくりや雇用の場づくりが求められます。

① 事業所数及び従業者数

1996年以降、事業所・従業者ともにほぼ横ばい傾向にありましたが、震災の影響等により、2009年から2012年にかけて大きく減少しています。

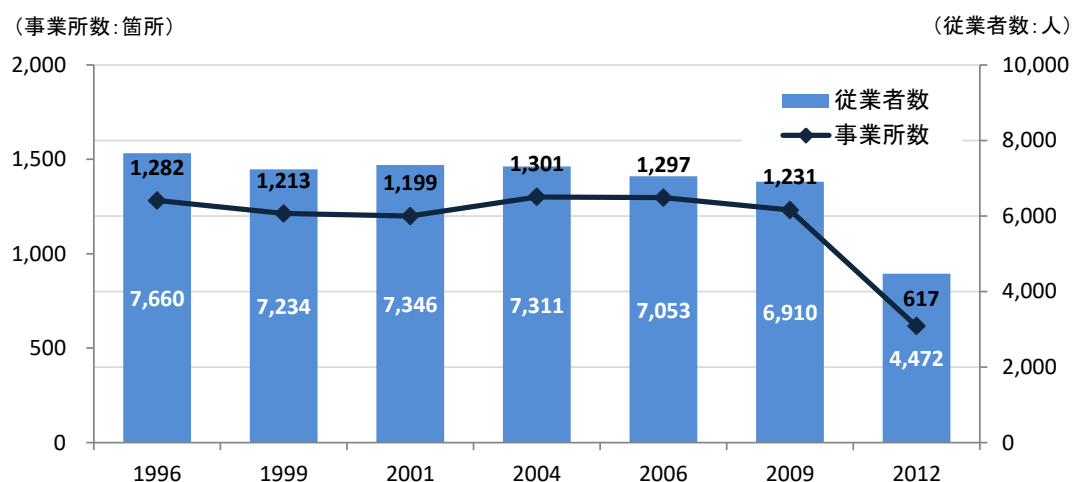


図 11 事業所数および従業者数

出所) 経済産業省「経済センサス活動調査」

② 高卒予定者の進路状況

高卒予定者について見ると、進学率が高まる一方で就職者数は減少する傾向にあります。

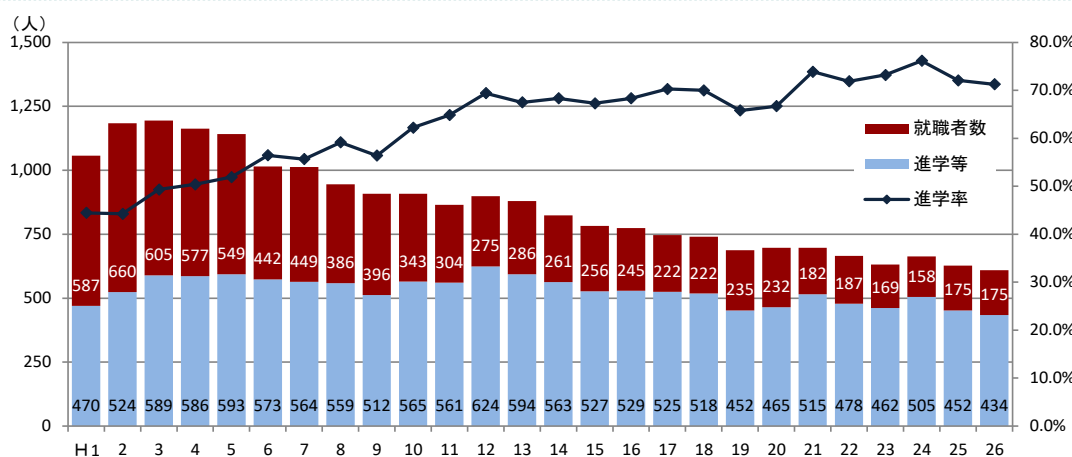


図 12 高卒予定者の進路状況 (気仙管内)

出所) ハローワーク大船渡「高卒予定者就職状況推移データ」

③ 今後5年間で想定される市内企業の採用ニーズ

2015年5月に実施した市内企業向けニーズアンケート調査の結果によると、アンケートに回答した179社のうち71社が「(2020年までに) 募集・採用の予定がある」、「(2020年までに) 良い人材がいれば採用したい」と回答しています。

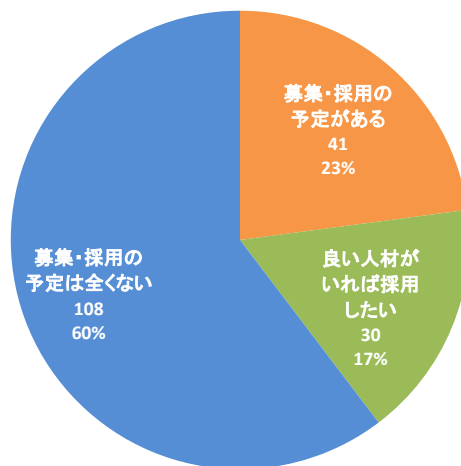


図 13 今後5年間の採用ニーズ (回答数: 179社、単回答)

出所) 陸前高田市「事業者向け採用ニーズ調査アンケート」(平成27年5月実施)

2020年までに「募集・採用の予定がある」、「良い人材がいれば採用したい」と回答した事業者に対し、「現在必要としている人材・雇用に入力している人材」を聞いたところ、「即戦力となる中堅層」の割合が最も多くなっています。また、新規採用の見込み人数を集計すると、2020年までに200人以上が見込まれています。

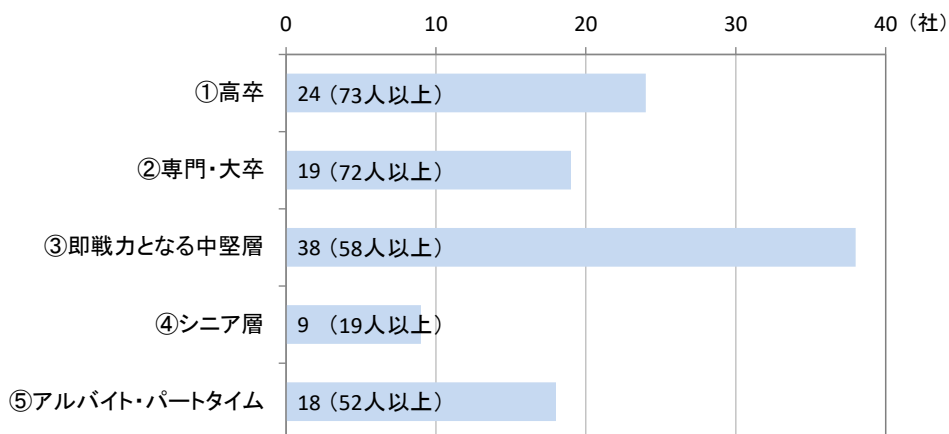


図 14 現在、必要としている人材・雇用に入力している人材 (回答数: 55社、複数回答)

出所) 陸前高田市「事業者向け採用ニーズ調査アンケート」(平成27年5月実施)

※対象となる71社のうち、55社から回答を得た。

()内は企業の回答に基づき集計した、今後見込む雇用人数を示す。

(6) 観光・交流の状況

2020年までに三陸縦貫自動車道の陸前高田～仙台間が一部区間を除いて開通し、仙台方面へのアクセスが大幅に向上すると見込まれています。震災体験を学ぶ教育旅行をはじめとして、交流人口の増大に取り組むことが重要です。

観光客入込数は、2000年以降減少する傾向にありました。東日本大震災の前後では観光客入込数は半分以下に減少していますが、ここ数年は増加に転じています。

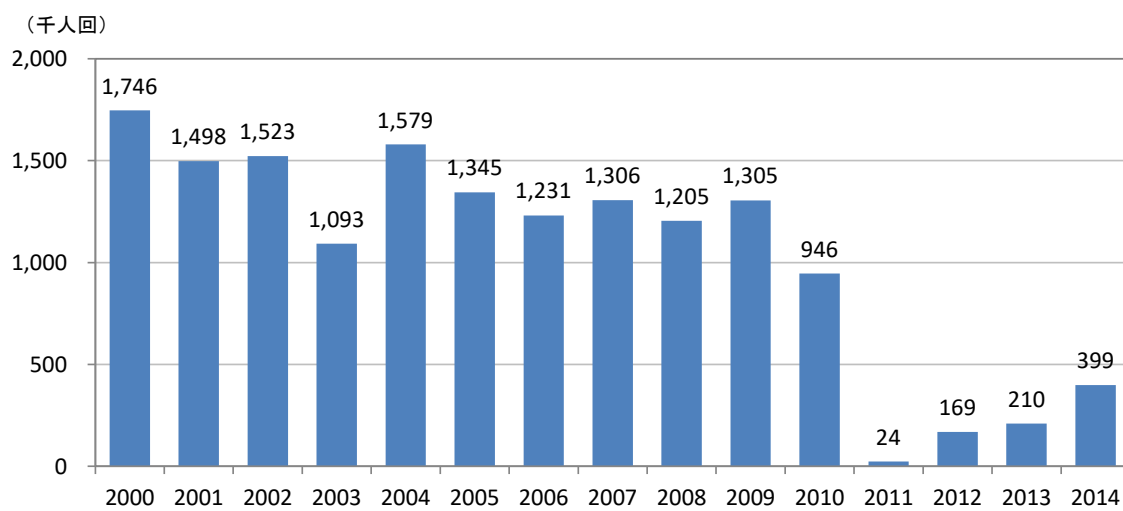


図 15 観光客入込数の推移

出所) 岩手県「いわての観光統計」

3. 人口の将来(2060年)展望

(1) 人口推計条件の設定と推計結果

ここまで、本市の人口の現状を見てきました。今後、本市の人口はどのように推移していくのでしょうか。ここでは、現状のすう勢のまま人口が推移した場合をパターン A、まち・ひと・しごと総合戦略を推進した場合をパターン B として、本市の人口の将来を展望します。

【パターンA】現状のすう勢のまま人口が推移した場合

概要	人口減少・少子高齢化への対策は現状のまま (国立社会保障・人口問題研究所による推計)
出生・死亡	○出産・子育て環境は現状のまま ○合計特殊出生率が全国と同水準(1.25~1.30)で推移
転入・転出	○2020年までに一時、転入の増加を見込む ○若年層等の転入・転出の傾向が現状のまま続く
将来の地域の姿	高齢化率が高まり続け、2060年には高齢化率が50%を超える

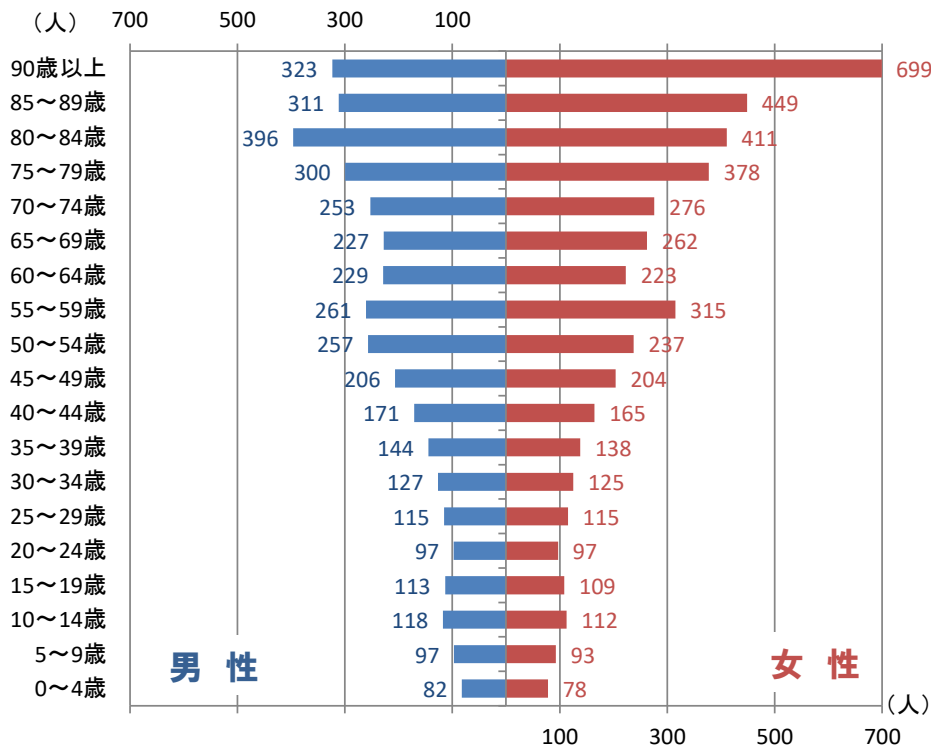


図 16 パターンAによる将来年齢別人口推計 (2060年)

【パターンB】まち・ひと・しごと総合戦略を推進した場合

概要	第2部「まち・ひと・しごと総合戦略」で示す人口減少・少子高齢化への対策、復興まちづくりに向けた各種施策を実行した場合（市の独自推計）
出生・死亡	○出産・子育て環境の充実にに向けた取り組みを実践 ○合計特殊出生率が2030年に1.80、2040年に2.07に上昇
転入・転出	○2025年までに市外転出者のうち、600人の帰還・帰郷を見込む（※1） ○毎年40人の新規雇用を確保する（※2）
将来の地域の姿	出産・子育ての促進や新規雇用の確保により、若い世代の人口減少に歯止めがかかり、バランスの良い人口構成が維持される

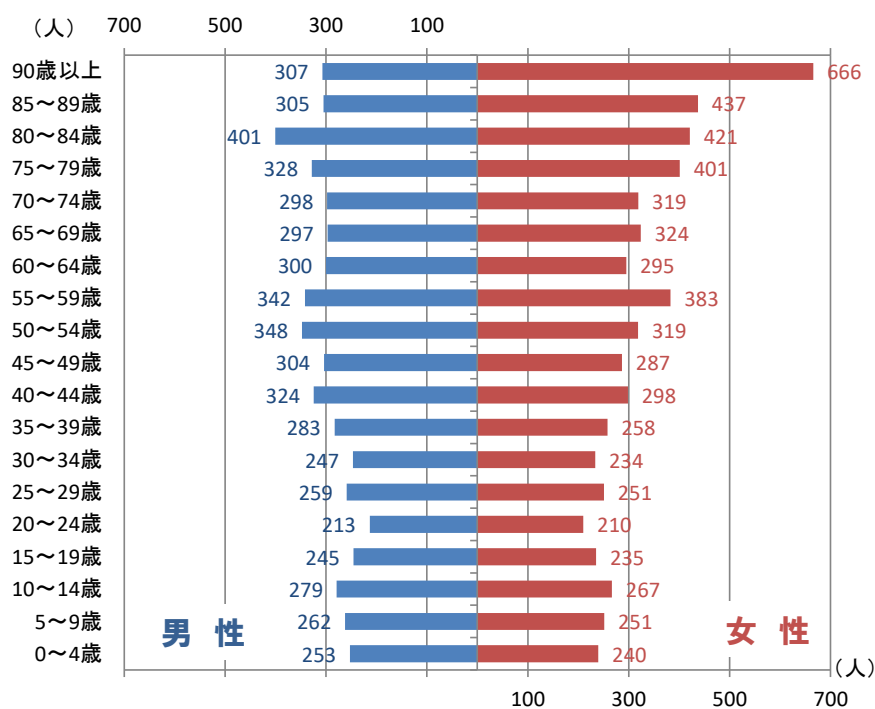


図 17 パターンBによる将来年齢別人口推計（2060年）

補足

- ※1 市外のみなし仮設の方を対象とした住宅再建意向調査の結果により、市外転出者のうち50%程度の方が再び陸前高田市に戻る意向があると回答していることから、震災をきっかけとする転出者約1,200人のうち、半分の600の方が帰還・帰郷されると仮定しました。
- ※2 市内企業への採用ニーズ調査アンケート結果より、今後5年間で最低でも200人の新規雇用が見込まれることから、Uターン等による40人の新規雇用が確保される必要があると仮定しました。

(2) 人口推計の結果（パターンAとパターンBの比較）

① 総人口と高齢化率の比較

パターンA（現状のすう勢のまま人口が推移した場合）では、2060年には人口が約8,300人（2010年の約36%）まで減少し、高齢化率が50%を超えると見込まれます。

パターンB（まち・ひと・しごと総合戦略を推進した場合）では、2060年の人口は約11,700人、高齢化率も約39%と、パターンAと比較してバランスの良い人口構成の維持を見込みます。

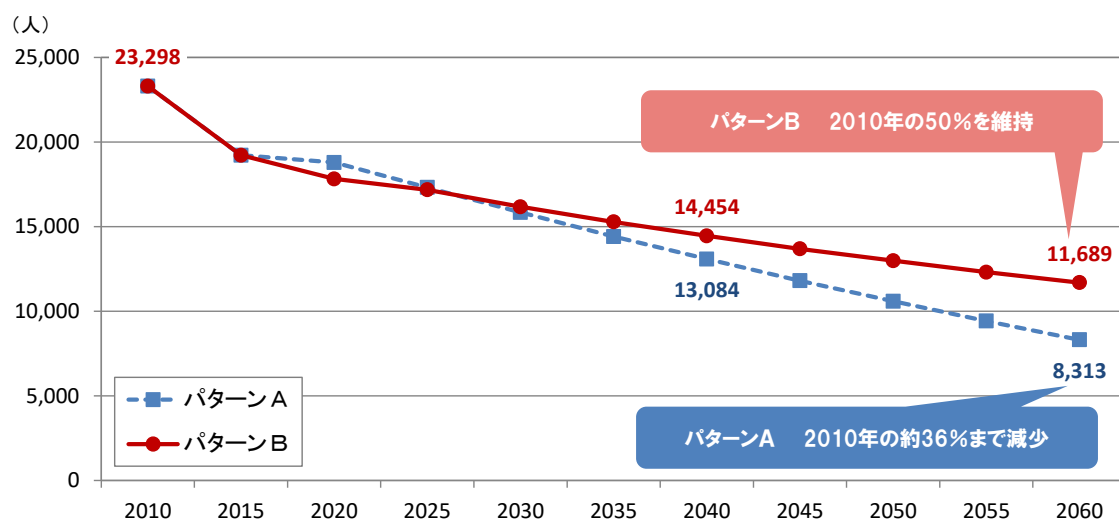


図 18 推計結果の比較：総人口

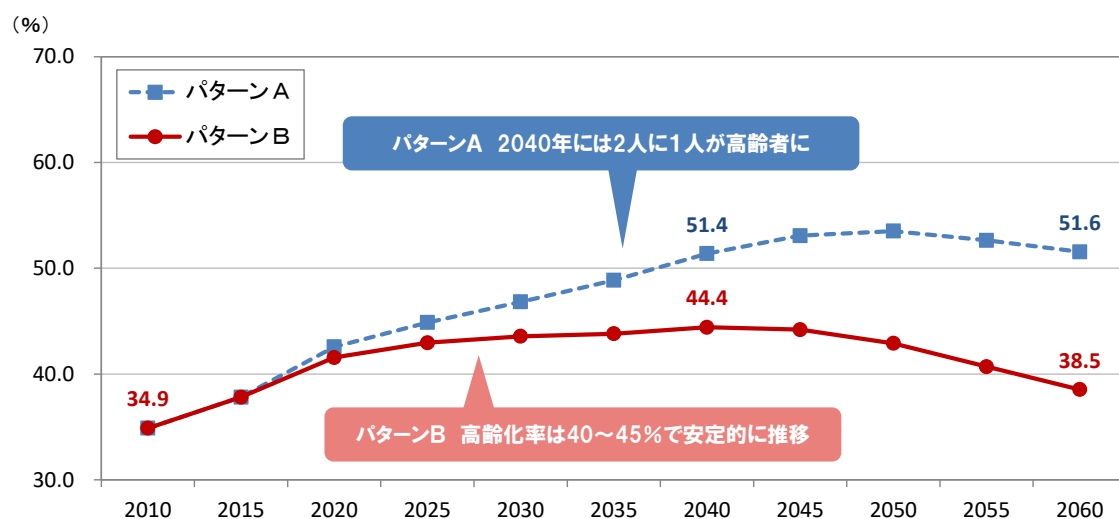


図 19 推計結果の比較：高齢化率

② 出生数・死亡数・自然増減数の比較

パターンA（現状のすう勢のまま人口が推移した場合）では、特に出生数の減少が顕著で、2060年には2010年の5分の1にまで出生数が減少すると見込まれます。

パターンB（まち・ひと・しごと総合戦略を推進した場合）では、2015年以降約500人前後の出生数の維持を見込みます。

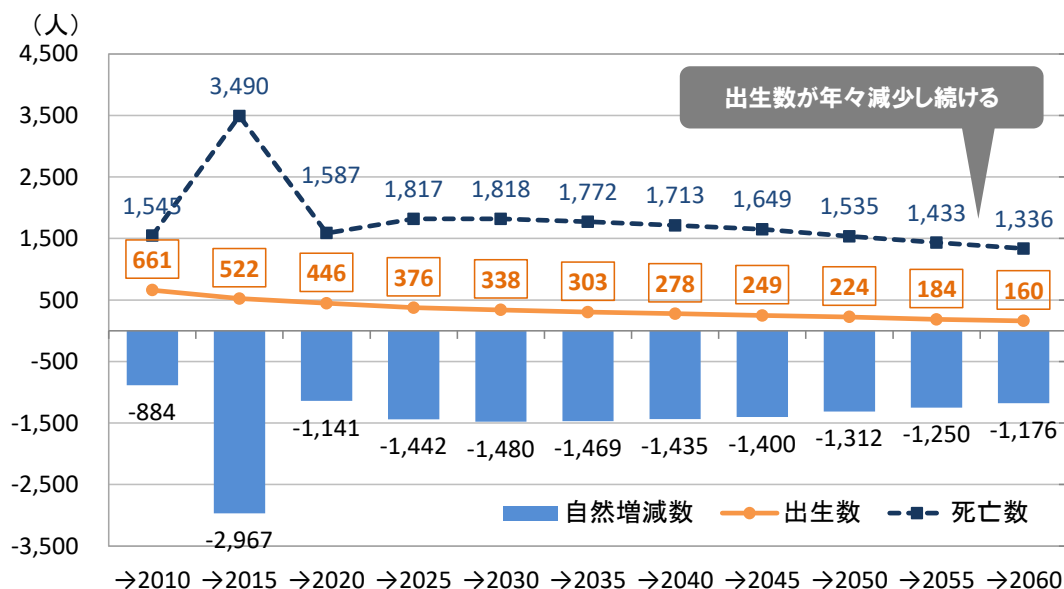


図 20 パターンA：出生数・死亡数・自然増減数の見込み

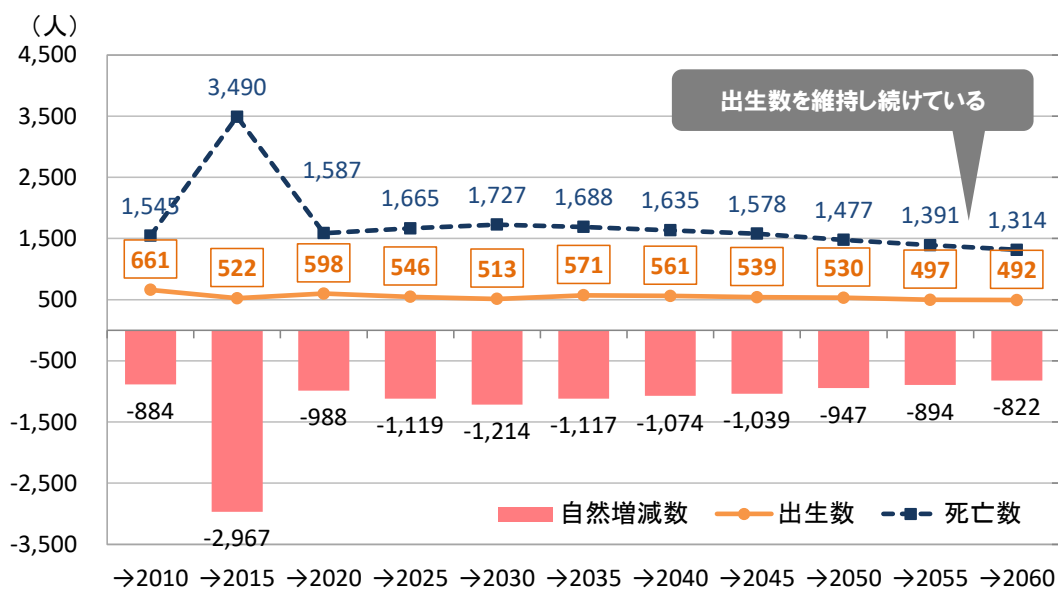


図 21 パターンB：出生数・死亡数・自然増減数の見込み

③ 転入数・転出数・社会増減数の比較

パターンA（現状のすう勢のまま人口が推移した場合）では、震災の反動もあり、2015年から2020年にかけては転入数が転出数を大きく上回る「社会増」となるものの、その後は伸び悩みが見られます。

パターンB（まち・ひと・しごと総合戦略を推進した場合）では、まちの基盤がつけられる2025年以降、毎5年間で約200人以上の「社会増」の見込みです。

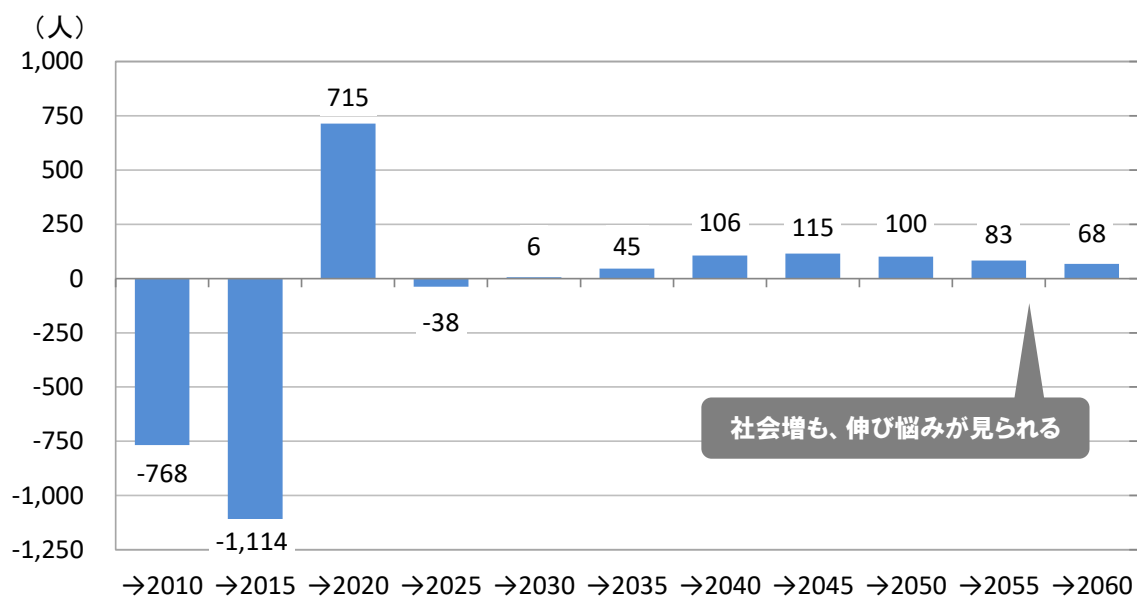


図 22 パターンA：社会増減の見込み

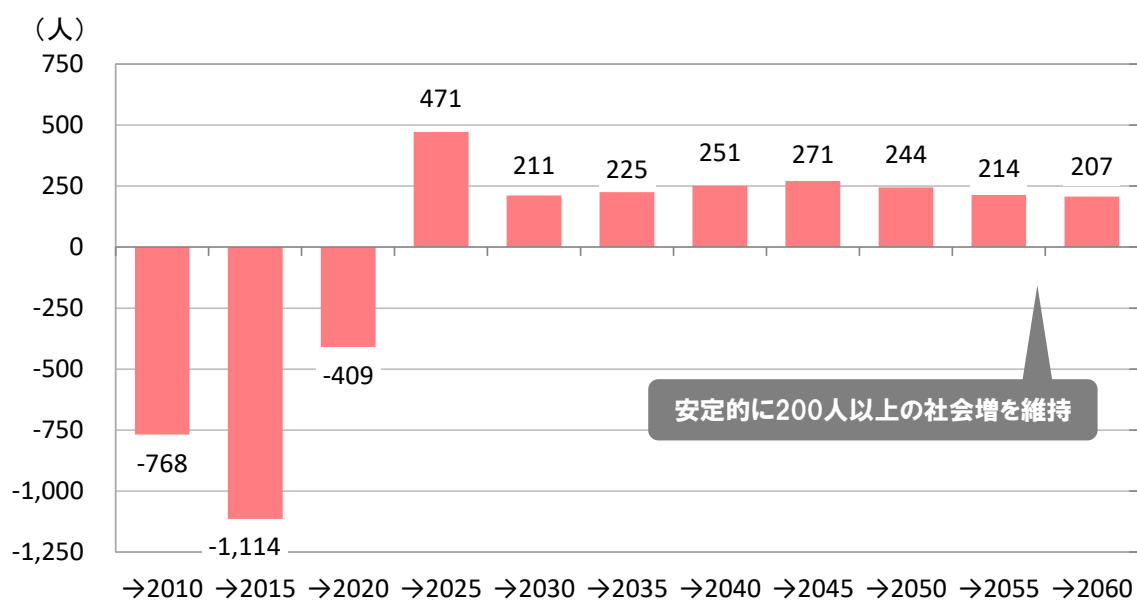


図 23 パターンB：社会増減の見込み

④ 結果のまとめ

パターンAとパターンBでは、総人口、高齢化率をはじめ、将来の人口動向に大きな違いがあることが分かりました。

パターンBのように、人口減少・少子高齢化を抑制し、将来にわたっての活気のある地域づくりを実現するために、まち・ひと・しごと総合戦略に取り組むことが重要です。

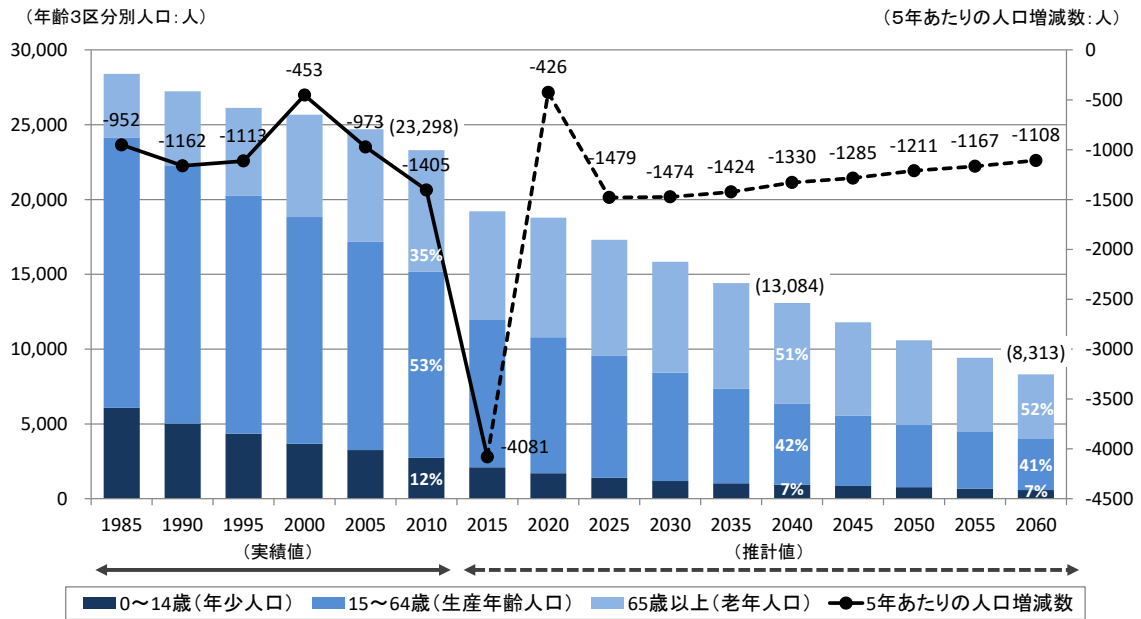


図 24 パターンA：人口推計の結果まとめ

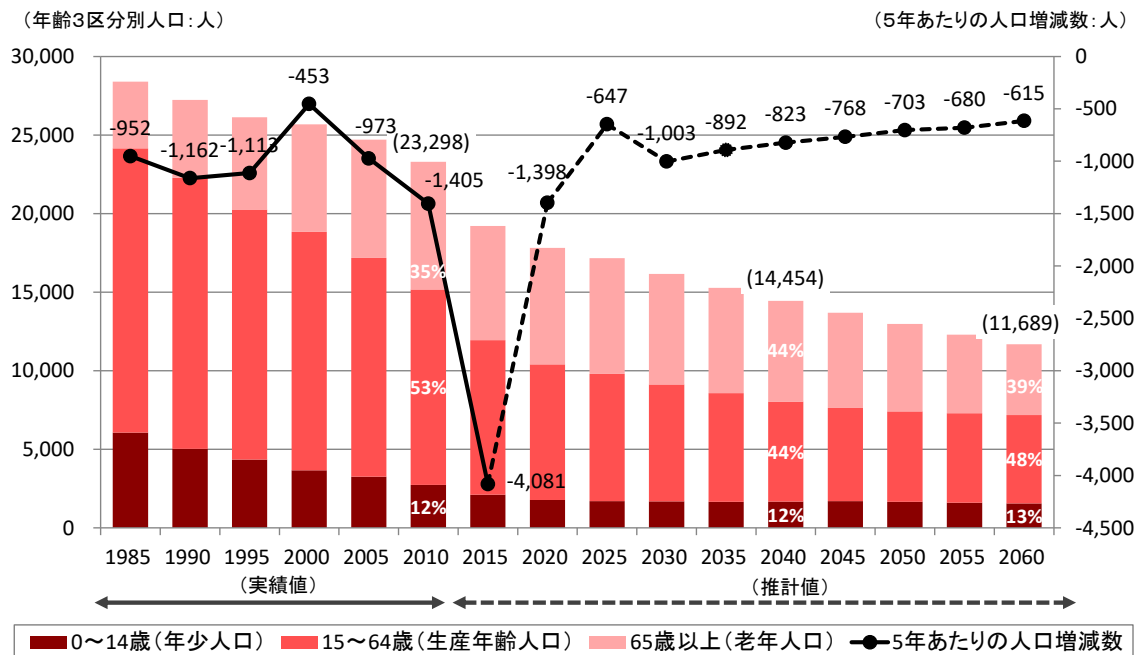


図 25 パターンB：人口推計の結果まとめ

※人口増減数は、各年、前5年間分の累計値。実績値は総務省「国勢調査」による。

(3) 人口の将来展望

これまでの人口推計の結果をもとに、陸前高田市が目指す将来の人口を展望します。

現状のすう勢のまま人口が推移した場合（**パターンA**）、2060年には人口が約8,300人まで減少すると見込まれます。

一方、まち・ひと・しごと総合戦略の推進（**パターンB**）により、2060年に人口約11,700人の維持が見込まれます。

このことから、以下の4つの観点で将来に向けた取り組みを推進することにより、**2060年に市の人口11,700人を目指します。**

- ① 被災した市民の帰還・帰郷を促進する
- ② 復興とともに雇用の場づくりに取り組み、進学などで転出した若者の帰郷を促進する
- ③ 安心して出産・子育てできる環境を整えることで、出生率の向上を図る
- ④ 市内外の交流を促進し、陸前高田に関係を持つ「思民^{*}」を増やす

※思民：本市内に定住する者に限らず、本市に関心と愛着を持ち、“陸前高田ファン”等、本市と関係を持ち続ける人。

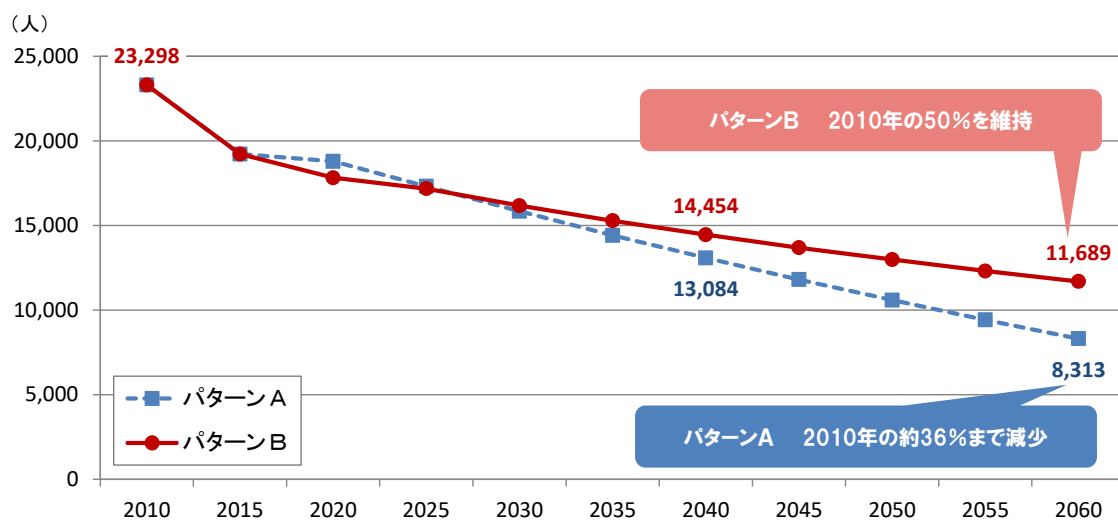


図 26 推計結果の比較：総人口（再掲）

4. 人口の変化から見る地域の将来像

ここでは、まち・ひと・しごと総合戦略の推進により、どのような地域の将来像を見込むことができるのかを整理しました。

人口減少や少子高齢化が抑制されることで、地域の産業、生活に必要なサービス、対外的な交流など、様々な分野において、担い手を確保することができるようになります。

地域の様々な取り組みが維持・活性化されていくことで、次世代の若い人たちをはじめ、市民の誰もがいきいきと暮らす「ノーマライゼーションという言葉のいないまち」を創ります。

まち・ひと・しごと総合戦略の推進により、人口減少や少子高齢化が抑制されると・・・

【産業】

地域産業を担う人材の確保

地域経済を支える農林水産業や商業の担い手が確保される。産官学金労言の連携により地域産品のブランド化など、新しい取り組みが生み出される。

【暮らし】

身近なサービスの確保

若い世代の人口が増えることにより、生活に必要なサービス（小売、飲食、医療、介護・福祉など）が維持され、安心な暮らしが守られる。

【交流】

交流人口の増大・地域活性化

津波防災文化の醸成や周辺地域へのゲートウェイとしての機能の発揮により、多種多様な交流活動の活発なまちが創られる。

産業、交流、暮らしそれぞれの取り組みが維持・活性化されていくことで、ノーマライゼーションという言葉のいない魅力のあるまちを創造

図 27 想定される地域の将来像

第2部 まち・ひと・しごと総合戦略

～ノーマライゼーションという言葉のいないまち 陸前高田～

1. 基本的な考え方

(1) 策定の背景

本市では、平成23年3月に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受けました。この震災により、人口減少は急速に進行し、若年層を中心として市外、特に岩手県内の他市や宮城県、一都三県への転出傾向が見られました。さらに、全国的な潮流である少子高齢化の影響により、今後本格的な人口減少が見込まれます。

被災から本市が立ち直り力強く踏み出すために、同年12月「陸前高田市震災復興計画」が策定されました。震災復興計画では、6つの復興のまちづくりの基本方向性（災害に強い安全なまち、快適で魅力のあるまち、市民の暮らしが安定したまち、活力あふれるまち、環境にやさしいまち、協働で築くまち）を掲げております。現在、同計画に基づき、インフラの復旧整備が進められているところであり、今後はこれを活かしながら、本市の「まち」、「ひと」、「しごと」を再構築していく必要があります。

このような背景のもと、市民、地域、企業、行政が一丸となって、人口減少と少子高齢化への対策を講じ、定住や新たな移住を呼び込むことのできる地域づくりを進めるために、「陸前高田市まち・ひと・しごと総合戦略」（以下「本総合戦略」）を策定します。

(2) 総合戦略の位置づけ

① 総合戦略の期間

平成 27 年度～平成 31 年度までの 5 カ年とします。

② 国の創生総合戦略との関係

地方人口ビジョン・地方版総合戦略（まち・ひと・しごと創生）については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があります。

国では、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定され、以下の 3 つの基本的視点とこれを前提として 5 つの検討項目が掲げられています。

(基本的視点)

1. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望
2. 「東京一極集中」の歯止め
3. 地域の特性に即した地域課題の解決

(検討項目)

1. 地方への新しいひとの流れをつくる
2. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
5. 地域と地域を連携する

参考：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局「まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成 27 年)」

③ 総合計画との関係

本市では、平成 31 年度以降の次期総合計画の策定を予定しており、総合戦略は次期総合計画を先導する計画と位置づけ、次期総合計画を策定する際には整合を図るものとします。

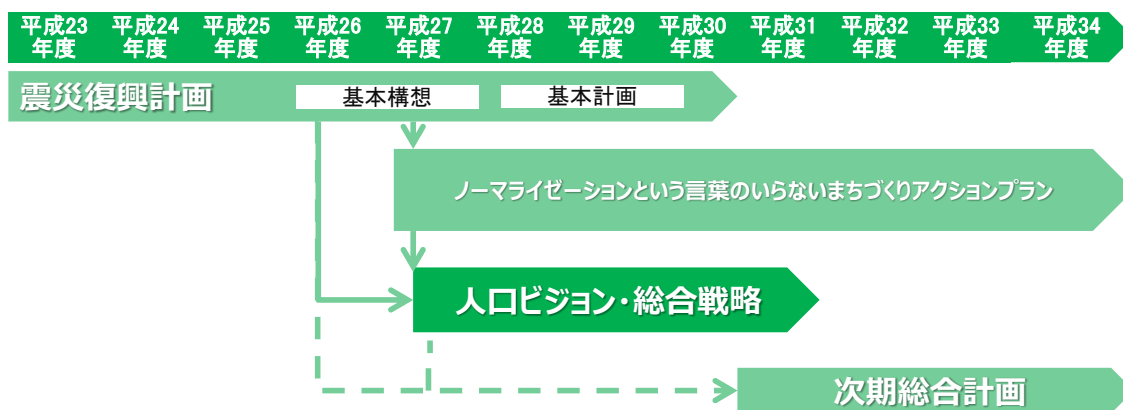


図 28 人口ビジョン・総合戦略と他の計画の関係・位置づけ

④ 目標管理と効果検証

総合戦略では、分野ごとに講ずべき具体的な施策を示すとともに、各施策の成果を客観的に評価するための成果指標（KPI）を設定します。

成果の検証については、PDCA サイクルにより、内部評価を行うほか、外部評価者組織による検証も実施する予定です。

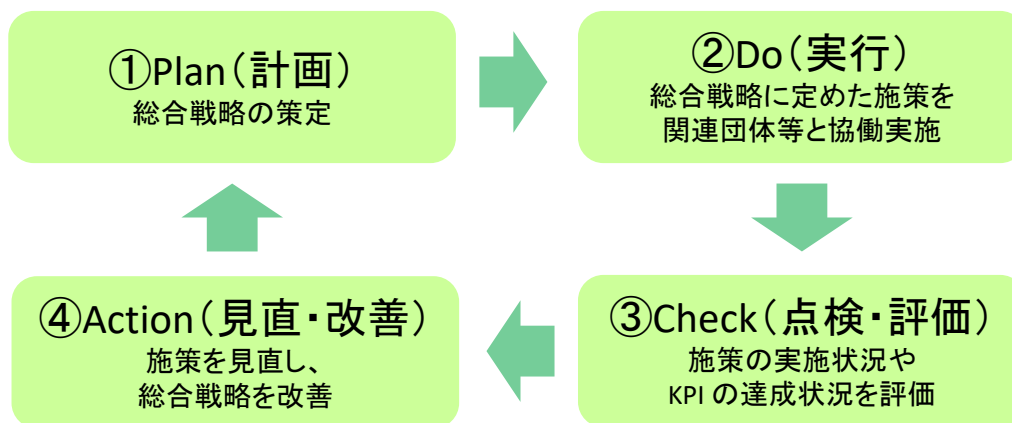


図 29 総合戦略の運用（目標管理と効果検証）

(3) 施策の企画・実行に当たっての基本方針

次に示す基本方針のもと、総合戦略の施策の企画・実行を進めます。

① 分野横断的な施策の検討

基本目標に基づいて分野横断的な基本施策、具体的な施策を検討します。関連する施策との連携を深化させ、効率的かつ効果的な展開を目指します。

② 市民・産官学金労言の連携による新たな推進体制の構築

市民・産官学金労言の連携によるそれぞれの強みを生かした展開を重視し、民間のノウハウやネットワークを最大限に活用した推進体制のもと、総合戦略に取り組んでいきます。

2. 施策の基本方向

(1) 基本目標

国の総合戦略では、次に示す4つの基本目標が定められています。

- ① 地方への新しいひとの流れをつくる
 - ② 地方における安定した雇用を創出する
 - ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- これを踏まえ、本市における総合戦略の基本目標を次のとおり設定しました。

総合戦略の基本目標

- ① 陸前高田への新たな人の流れを創造し、「思民」が集うまちをつくる
- ② 復興を契機に若者が活躍できるしごとの創出につなげる
- ③ 結婚・出産の希望をかなえ、子育てを協働で支える環境をつくる
- ④ 市民の安心につながる暮らしやすいまちをつくる

各基本目標に対する基本的な視点と重要業績評価指標（KPI）は、次のとおりとします。

基本目標① 陸前高田への新たな人の流れを創造し、「思民」が集うまちをつくる

- ・ 市外に転出した人の再転入や、震災復興を契機として本市のまちづくりやライフスタイルに愛着を持たれた人の移住を促進することが求められます。また、定住に限らず、本市に関心と愛着を持ち、市民との関係を持ち続ける「思民」のネットワークを広げることが重要です。
- ・ 震災により壊滅的な被害を受けた社会体育施設を再整備し、市民がスポーツを楽しむ環境をつくるとともに、大会誘致やイベントを開催することで、市外からの来訪者を増加させ、交流人口を拡大させることが重要です。
- ・ 震災の伝承・感謝の発信や復興の学び、交流人口の拡大及び地域の活性化を図ることを目的に、「伝える」「学ぶ」「集う」の機能を併せもつ新たな施設を整備し、新しい人の流れを創造することが重要です。
- ・ そのためには、住居情報の一元化や受入支援体制の強化、地域資源を最大限に活用したサービス・商品開発を行うビジネス・起業支援、企業・大学との交流促進等の検討を進めていく必要があります。

重要業績評価指標(KPI): 交流人口(観光客入込数)

40 万人 (平成 26 年度)



100 万人以上
(平成 31 年度)

※KPI 設定の考え方: 平成 22 年度 (震災前) 実績の 95 万人の水準に戻すことを想定。

基本目標② 復興を契機に若者が活躍できるしごとの創出につなげる

- ・ 市外に転出した人の再就職や若者が将来就職できる職場を確保することが求められます。そのためには、新しい中心市街地等に立地する企業の採用ニーズに応えるとともに、震災後連携を図ってきた企業や市内の幅広い主体との連携を進め、雇用を生み出す戦略企画・実行体制を構築した上で、地域産業の競争力を強化する必要があります。
- ・ また、本市の地域資源である農林水産資源のブランド化・商品化や今後ニーズが増える医療・介護・福祉分野の人材確保とサービスの充実を図っていくことが重要です。

重要業績評価指標(KPI): U・I ターンによる新規雇用者数

200 人以上 (5 年間)

※KPI 設定の考え方: 「事業者向け採用ニーズ調査アンケート (平成 27 年 5 月実施)」の結果をもとに新規雇用者数として設定。

基本目標③ 結婚・出産の希望をかなえ、子育てを協働で支える環境をつくる

- ・ 市内の若い世代が安心して子どもを出産し、育てることができる環境を市民、地域、企業、行政が協働で構築していくことが求められます。
- ・ そのためには、出産から子育てまでよろず相談に対応できる切れ目のない支援、第 2 子、第 3 子のお産支援、ワーク・ライフ・バランスに対する家庭・職場での浸透を進めていくことが重要です。

重要業績評価指標(KPI): 出生数

522 人 (直近 5 年間の推計値)



600 人以上 (5 年間)

※KPI 設定の考え方: 人口ビジョンに掲載の将来人口推計パターン B の出生数 (平成 28 年度～平成 32 年度) の推計値から設定。

基本目標④ 市民の安心につながる暮らしやすいまちをつくる

- ・ 今後の地域インフラとして、生活弱者の居住環境、防災体制の充実等、市民が安心して暮らせる環境を整えていくことが求められます。
- ・ そのためには、中山間地域での持続可能な公共交通システム、コミュニティの場の確保、女性を含めた消防団員の入団促進、大規模災害を想定した相互連携による防災訓練や外国からの観光客等を対象とした多言語対応避難アプリ等の開発と普及を進めていく必要があります。

重要業績評価指標(KPI):地域公共交通ネットワークの形成

平成30年度までに地域公共交通ネットワーク計画を策定

※KPI設定の考え方：持続可能な地域公共交通の基本方針等を示す計画として設定

(2) 施策の体系

総合戦略の4つの基本目標を実現するために実施する、7つの基本施策を設定します。さらに、基本施策を実施するために当面取り組む11の施策と、計画期間内に取り組む施策を次のとおりとしました。

表 30 本市における総合戦略の施策体系

人口ビジョン		総合戦略（2015～2019年度の5年間）				
中長期展望		基本目標（4目標）	基本施策（7施策）	具体的な施策		
<p>I. 人口問題における現状分析</p> <p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の人口（2010年） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 23,298人 合計特殊出生率（2013年） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1.77 <p><問題></p> <ul style="list-style-type: none"> 震災による一層の人口減少、高齢化 進学を契機とする若年層の市外流出 <p><チャンス></p> <ul style="list-style-type: none"> 震災後の交流人口の増大 まちづくりの推進とともに見込まれる新規雇用の創出 <p>II. 人口の将来展望</p> <p><将来目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 人口の将来目標（2060年） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 11,700人 合計特殊出生率 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2030年：1.80 ➢ 2040年：2.07 <p><4つの取組み></p> <ol style="list-style-type: none"> 被災した市民の帰還・帰郷を促進 雇用の創出と若者の帰郷促進 子育て環境の充実による出生率の向上 市内外の交流促進と交流人口の増大 	<p>1 陸前高田への新たな人の流れを創造し、「思民」が集うまちをつくる</p> <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ○交流人口（観光入込数）100万人以上／平成31年度 	<p>①「陸前高田思民」の拡大と市民総活躍の環境づくり</p>	<p>当面</p> <ul style="list-style-type: none"> ○陸前高田に関心と愛着を持ち続けている人を対象とした「陸前高田思民」制度の創設 <ul style="list-style-type: none"> <KPI> ○陸前高田思民登録数 5,000人以上／5年間 ○地元生産者と連携した観光農園の運営と高齢者・障がい者・女性等の就労支援への取り組み <ul style="list-style-type: none"> <KPI> ○平成31年度までにプロジェクト実現 ○小中学校の空き校舎を利用した市民と学生らの交流活動拠点の設置 <ul style="list-style-type: none"> <KPI> ○拠点施設を活用する学生数 延べ5,000人以上／5年間 <p>計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人来訪者受け入れ体制の充実（VISIT TAKATAの推進） 総合的なマーケティングの実践（企業研修受入・ノマド化・シーズンツアー・遊休農地定期オーナー） イベント開催・誘致による交流人口の拡大とブランディング化の形成イベント開催 高田松原公園（運動公園）の再整備による交流人口の拡大（仮称）一本松記念館の整備による新たな人の流れの創造 重点道の駅のゲートウェイとしての機能強化 沿岸広域連携事業の推進【岩手県連携事業】 フルーツ・フラワーパーク（仮称）構想の推進【官民連携事業】 半農・半漁の半島ライフの推進 			
			<p>②ふるさと「陸前高田」住みたいまち移住・定住支援プロジェクト</p>	<p>当面</p> <ul style="list-style-type: none"> ○陸前高田版「空き家バンク」の設置 <ul style="list-style-type: none"> <KPI> ○平成29年度までデータベース整備 ○U・ターン者等の移住支援と奨励金の拡充 <ul style="list-style-type: none"> <KPI> ○U・Iターン相談件数 200件以上／5年間 <p>計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 空家対策等の推進に関する計画の策定 市営住宅の適切なストックマネジメント 就職情報サイトを活用した人材確保 		
		<p>2 復興を契機に若者が活躍できるしごとの創出につなげる</p> <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規雇用者数 200人以上／5年間 	<p>①陸前高田まるごとブランド化戦略</p>	<p>当面</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「たかたのゆめ」「エゾイシカゲ貝」の生産体制の強化、生産者、漁業者の所得向上と後継者育成 <ul style="list-style-type: none"> <KPI> ○新規養殖生産者と新規就業者の雇用数 20人以上／5年間 エゾイシカゲ貝の水揚げ量 100トン以上／平成31年度 <p>計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 就農希望者の受入れに伴う農地の集約化と研修体制の充実 自伐施業の仕組み作りによる林業の活性化 気仙杉を活用した商品開発等への支援【官民連携事業】 就漁希望者の実践研修の実施と着業に向けた支援体制の整備 水産加工関連産業の創出【官民連携事業】 		
			<p>②起業家・新規事業者応援プロジェクト</p>	<p>当面</p> <ul style="list-style-type: none"> ○起業家の育成と雇用を生み出す新規事業への支援 <ul style="list-style-type: none"> <KPI> ○起業プランコンテスト応募者からの起業家数 5件以上／5年間 ○医療・介護・福祉職の人材確保とサービス事業の総合的な支援 <ul style="list-style-type: none"> <KPI> ○U・Iターン者による医療・介護・福祉関係就職者数 60人以上／5年間 <p>計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合戦略の推進（様々な分野の人が連携し、それぞれの強みを生かしたアイデアによる総合戦略の推進、民間企業のニーズ調査の実施） インターンシップ実施事業者への支援と情報発信の強化 福祉・障がい者用機器関連産業の誘致促進【官民連携事業】 		
		<p>3 結婚・出産の希望をかなえ、子育てを協働で支える環境をつくる</p> <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ○出生数 600人以上／5年間 	<p>①たかたっ子、子育てサポート体制づくり</p>	<p>当面</p> <ul style="list-style-type: none"> ○妊娠・出産・子育て総合支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> <KPI> ○合計特殊出生率 1.77以上／平成31年度 <p>計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 新市街地へのまちなか子育て（託児）スペースの設置 		
			<p>②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の確立</p>	<p>当面</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育てと仕事の両立への支援 <ul style="list-style-type: none"> <KPI> ○仕事と家庭の両立支援行動計画 策定登録数 10件以上／5年間 		
		<p>4 市民の安心につながる暮らしやすいまちをつくる</p> <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度までに地域公共交通ネットワーク計画を策定 	<p>①持続可能な公共交通システムの構築と安心安全なまちづくり</p>	<p>当面</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「小さな拠点」の形成による利用しやすい公共交通システムの構築 <ul style="list-style-type: none"> <KPI> ○住民の活動組織（地域運営組織）形成 1団体／5年間 <p>計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団員の入団促進 大規模災害を想定した、相互連携訓練の実施 多言語対応避難アプリの開発と普及 		

3. 当面の基本施策

(1) 陸前高田への新たな人の流れを創造し、「思民」が集うまちをつくる

① 基本施策：「陸前高田思民」の拡大と市民総活躍の環境づくり

<具体的な施策>

○陸前高田に関心と愛着を持ち続けている人を対象とした「陸前高田思民」制度の創設

震災後に陸前高田市に視察やボランティアのために訪れた人々の中には、本市に関心と愛着を持ち、何度も繰り返し訪問され、市民と交流を続けている人や、ふるさと納税に協力いただいた人など、本市と関わりを続ける人たちがいることから、これらの人たちを対象とした「陸前高田思民」制度の創設をめざします。

首都圏や大都市などに在住の陸前高田思民には、本市のホームページやふるさと納税サイトなどを通じてさまざまな本市の情報（特産品やイベント等）の提供を定期的に行い、本市のPRやさまざまな事業への協力を担っていただきながら、将来的な移住につながるよう交流を深めていきます。



重要業績評価指標(KPI): 陸前高田思民登録数

0人／平成28年1月時点 → 5,000人以上／5年間

※KPI設定の考え方：交流人口の目標値100万人の0.5%と設定。

<具体的な施策>

○地元生産者と連携した観光農園の運営と障がい者や女性等の就労支援への取り組み

「米崎りんご」やブランド米「たかたのゆめ」等の地元農業生産者等と連携した観光農園を運営、首都圏の企業・団体と提携しての契約栽培、農業体験等を通じ、陸前高田農業のブランド化を図っていきます。

また、生産から加工、販売を通じて付加価値をつけ、農業生産者の所得向上を目指すとともに、障がい者や女性、若者の就労の場としても位置付け、本市が進める「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」に向けて、高齢者、障がい者、女性や若者の勤労支援や雇用機会を創出します。

さらに、首都圏からの家族旅行や学校単位での研修旅行等を受け入れながら、交流人口の拡大に取り組んでいきます。



重要業績評価指標(KPI): プロジェクト実現

平成 31 年度までにプロジェクト実現

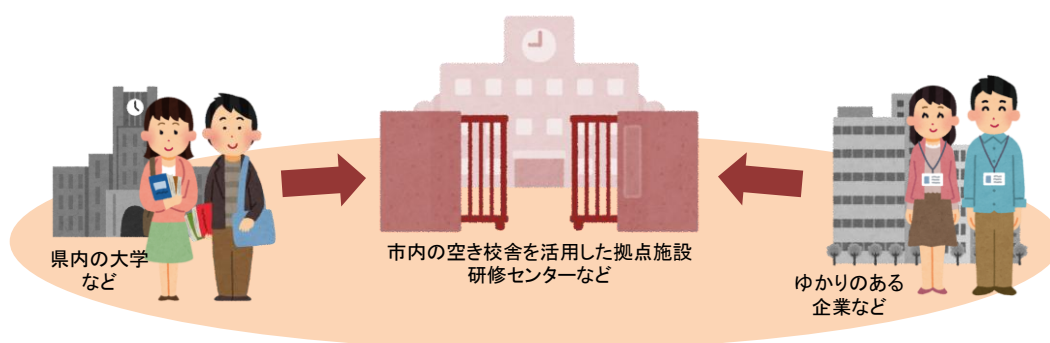
※KPI 設定の考え方：官民連携の方向の1つとして設定。

<具体的な施策>

○小中学校の空き校舎を利用した市民と学生らの交流活動拠点の設置

陸前高田市内にある小中学校の空き校舎を利用し、県内外の大学生・研究者が研究活動やボランティア活動を行う拠点施設の整備を進めます。

その他にも、陸前高田市にゆかりのある企業による新人研修・ボランティア研修の受け入れに継続して取り組むなど、地域に根差した企業や教育機関との連携の推進により、交流人口の拡大をめざします。



重要業績評価指標(KPI): 拠点施設の利用者数

0人/平成28年1月時点



延べ5,000人/5年間

※KPI設定の考え方: 大学関係者等のヒアリングを参考に設定。

② 基本施策：ふるさと「陸前高田」住みたいまち移住・定住支援プロジェクト

<具体的な施策>

○陸前高田版「空き家バンク」の設置

- ・空き家情報データベース化
- ・ワンストップ窓口の設置による相談員の配置
- ・新規事業者支援(飲食業、宿泊業の開業に対する支援)
- ・お試し居住の実施
- ・移住定住支援のための金融機関との連携
- ・住宅建築支援(建築費用の一部を地域商品券で支援)

市内にある空き家の情報を集約・データベース化する「空き家バンク」を創設し、空き家活用を促進し、移住希望者のための住宅を確保します。

移住相談者を対象としたワンストップ窓口の設置、金融機関と連携した融資支援、高田の暮らしを体験できる空き家を利用した「お試し居住」を実施し、移住の受け入れを促進していきます。

移住者を受入れ後も、先輩移住者による高田の生活の相談を受け付け、民間企業と連携した仕事の紹介・確保、新規事業者支援(飲食業、宿泊業の開業に対する支援)、住宅を建築する際の費用の一部を商品券で支援するなどの住宅建築支援を行い、移住者の受け入れから受け入れ後の支援まで切れ目のない、移住定住の促進に取り組みます。



移住の受け皿の確保

- ・市内の空き家の情報を集約
- ・空き家を改装するなどの活用に向けた取り組みを支援する

情報発信・移住の受け入れ

- ・空き家の活用やお試し移住などの受け入れ・相談窓口を開設
- ・高田の情報発信にも取り組む

受け入れ後の支援

- ・先輩移住者による相談受け付け、民間と連携した仕事の確保など受け入れ後の支援にも取り組む

重要業績評価指標(KPI): 「空き家バンク」データベース

平成 29 年度までにデータベース整備

※KPI 設定の考え方：移住促進ツールとして活用することができるように設定。

<具体的な施策>

○U・Iターン者等の移住支援と奨励金の拡充

- ・U・Iターン者への家賃半額補助(敷金、礼金、移転費用含む)
- ・Uターン促進奨励金の拡充(企業へ支給)
- ・お試し就業補助金の実施(給与・社保・転居費用の補助の他、継続雇用で家賃補助)
- ・新型奨学資金貸付金の創設による地元への就職促進
- ・高齢移住者と地域コミュニティを結ぶ「高田版CCRC」事業への支援

県外から陸前高田市に移住・就業した人を対象に、家賃半額補助や転居費用の補助(敷金、礼金、移転費用含む)、Uターン促進奨励金の拡充(企業へ支給)、お試し就業補助金の実施(給与・社保・転居費用の補助の他、継続雇用で家賃補助)といった経済的支援を行います。

さらに、就職情報サイトなどとも連携し、市外住民に対して当市の就職情報を積極的に配信することで、移住の受け入れとともに、陸前高田での就業、長期的な定住の促進にも取り組みます。

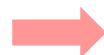
市内の進学者等に対しては、地元就職時に奨学金の負担を減らすなど、定住やUターンを促進するための支援策を検討します。

また、高齢移住者と地域コミュニティを結ぶ移住者と地域コミュニティを結ぶ「陸前高田版 CCRC」事業推進への支援を行います。



重要業績評価指標(KPI): U・Iターン相談件数

0件/平成28年1月時点



200件以上/5年間

※KPI設定の考え方: U・Iターン移住者の目標値200人から設定。

(2) 復興を契機に若者が活躍できるしごとの創出へつなげる

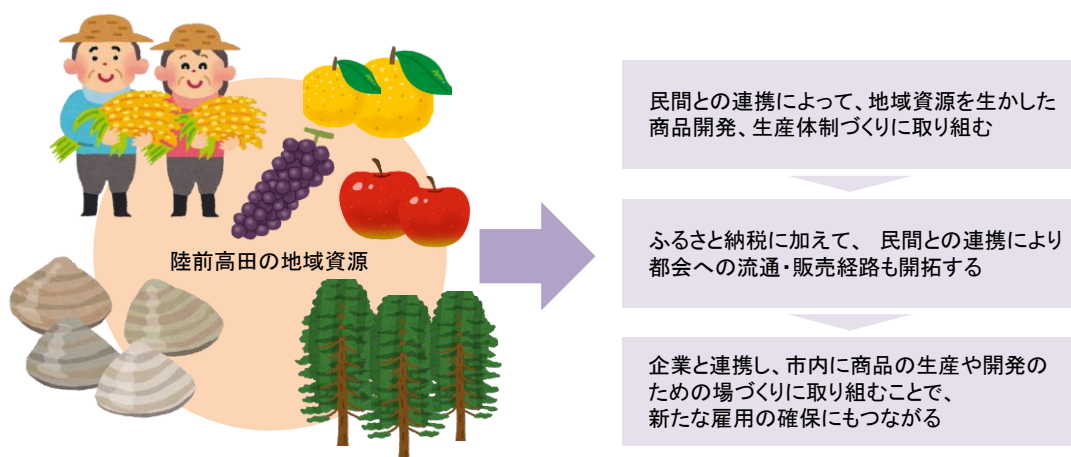
① 基本施策：陸前高田まるごとブランド化戦略

<具体的な施策>

○「たかたのゆめ」「エゾイシカゲ貝」の生産体制の強化、生産者、漁業者の所得向上と後継者育成

「たかたのゆめ」や「エゾイシカゲ貝」、「気仙杉」など、陸前高田市独自の地域資源を活用した商品開発やブランド化、生産体制づくりを民間と連携しながら取り組み、農林水産業の活性化と新規就業者の確保をめざします。

生産・商品化の取り組みだけではなく、都心部への流通・販売経路の開拓もあわせて行うことにより、新たな雇用創出も期待されます。



重要業績評価指標(KPI):

新規養殖生産者と新規就業者の雇用数

13人／平成28年1月時点 → 20人以上／5年間

※KPI設定の考え方：ブランド化に向けた取り組みとして設定

エゾイシカゲ貝の水揚げ量

32トン／平成27年 → 100トン以上／平成31年度

※KPI設定の考え方：ブランド化に向けた取り組みとして設定

② 基本施策：起業者・新規事業者応援プロジェクト

<具体的な施策>

○起業者の育成と雇用を生み出す新規事業への支援

- ・起業プランコンテストの実施
- ・チャレンジショップの無償貸与(県起業家育成資金認定者)
- ・新規事業者及び業種転換事業者への設備投資補助
- ・地元雇用確保に対する補助
- ・地域資源を活用した商品開発費用への補助

被災による事業者の廃業等は深刻な状況であり、中心市街地をはじめとする新たなまちづくりにおいては、新たな事業者が必要です。

新たな事業者となり得る人材を発掘するため、起業プランコンテストの実施、チャレンジショップの無償貸与(県起業家育成資金認定者)を行います。

加えて、新規事業者及び業種転換事業者への設備投資補助、地元雇用確保に対する補助、地域資源を活用した商品開発費用への補助といった金銭的な補助を行うことにより、起業者の育成や、地域に新規雇用を創出する新規事業を促進します。



重要業績評価指標(KPI): 起業プランコンテスト応募者からの起業者数

5件以上/5年間

※KPI設定の考え方：起業家融資資金助成状況等から設定

<具体的な施策>

○医療・介護・福祉職の人材確保とサービス事業の総合的な支援

- ・U・Iターン者への生活支援(住宅確保、家賃補助、カーシェアリング等)
- ・奨学金の返済支援
- ・資格試験のバックアップ(講習会、勉強会の実施等)
- ・高校への福祉類型コースの新設要望 など

全国的な動向と同様に、本市においても医療・介護・福祉関連産業では担い手不足が課題となっています。そこで、医療・介護・福祉関連産業従事者を増やすために、U・Iターン者への生活支援(住宅確保、家賃補助、カーシェアリング等)、資格取得の祝い金や奨学金の支給といった経済的な支援や、資格試験のバックアップ(講習会、勉強会の実施等)を行い、資格習得に向けた環境整備に取り組めます。

さらに、求職情報サイトへの求人掲載、若い人材向けに研修を行うなどし、U・Iターン者を含めた医療・介護・福祉関連産業の担い手となり得る人材に対して情報を発信します。

「ノーマライゼーションという言葉のいらぬまちづくり」の実現に向けて、今後見込まれる求人に対する人材の確保、法人への支援、医療・福祉・障がい者用機器関連産業の誘致も視野に入れながら取り組んでいきます。



- ・資格試験へのバックアップ
- ・経過年数やスキルに応じた祝い金や奨励金の支給



- ・U・Iターン者の呼び込み
- ・求職情報サイトへの求人掲載
- ・若い人材向けの研修の開催



- ・福祉・障がい者用機器関連産業の立地促進

重要業績評価指標(KPI): U・Iターンによる医療・介護・福祉関係就職者数

60人以上/5年間

※KPI設定の考え方: 介護・福祉関係事業者へのヒアリングを参考に設定。

(3) 結婚・出産の希望をかなえ、子育てを協働で支える環境をつくる

① 基本施策：たかたっ子、子育てサポート体制づくり

<具体的な施策>

○妊娠・出産・子育て総合支援の充実

- ・妊産婦へのヘルパー訪問による家事援助
- ・相談員によるバックアップ体制確立
- ・ワンストップ子育て支援窓口の設置
- ・乳幼児歯科健診の実施
- ・中学生医療費の軽減支援
- ・思春期・青年期への保健講座の実施
- ・子ども養育セット・出産祝い金の支給

出産期に対しては、妊娠中や出産直後に日常生活で困りごとを抱える家庭に対し、ヘルパー訪問による家庭援助、相談員によるバックアップ体制を確立することにより、出産から子育てまで切れ目のない支援を実現します。また同時に、第2子・第3子を産みやすい環境づくりにも取り組んでいきます。

さらに、新市街地の大型商店、図書館といった市内の様々な場所に、親子で交流・滞在できるスペースを設置します。そこでは、NPO法人や民間企業と連携しながら、身近な託児・子育てのサービスを提供します。

庁舎内にも子育て支援のワンストップ窓口を新設し、子育てに関連する補助（出産祝い金など）に取り組むことで、子育てに関する不安や悩み事を解決しやすいような環境を実現します。



妊娠前・妊娠中



出産直後



子育て期

市庁舎内に子育て支援のワンストップ窓口を新設するとともに、ヘルパー訪問による家事援助や相談の受付により、困りごとの解決を支援する。

重要業績評価指標(KPI)：合計特殊出生率

1.77／平成25年時点



1.77以上／平成31年度

※KPI設定の考え方：現在の合計特殊出生率から低下させないとして設定。

② 基本施策：仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の確立

<具体的な施策>

○子育てと仕事の両立への支援

- ・働きやすい職場づくりに取り組む事業所への支援(働き方の見直し、育児休業の取得促進など休み方の助言)
- ・仕事と家庭が両立できる「働き方」の実現を目指した研修会・講演会の実施
- ・家族や地域で支える子育ての実践(子育て支援団体への支援など)
- ・子育てと仕事の両立のために新たな資格を取得した場合に対する支援の実施
- ・就業支援補助の実施(小学生以下の子どもを持つ保護者を一定期間以上、新規に雇用した事業所への支援)

働きやすい職場づくりに取り組む事業所への支援(働き方の見直し、育児休業の取得促進など休み方の助言)や、家族・地域で支える子育てを実施するため、子育て支援団体等への支援を行います。

さらに、商工会や市内事業所を対象として子育てと仕事の両立(ワーク・ライフ・バランス)に関する研修・講演事業を実施します。研修にあたっては民間の人材を活用するなど、官民連携のもとで環境の整備と意識の向上の両面から取り組むことで、子育てと仕事を両立(ワークライフバランス)の実現をめざします。



重要業績評価指標(KPI): 仕事と家庭の両立支援行動計画策定登録数

1件/平成28年1月時点



10件以上/5年間

※KPI設定の考え方: 市内事業者への普及啓発による効果を想定して設定。

(4) 市民の安心につながる暮らしやすいまちをつくる

① 基本施策:持続可能な公共交通システムの構築と安心安全なまちづくり

<具体的な施策>

○「小さな拠点」の形成による利用しやすい公共交通システムの構築

矢作地区など、本線沿いに立地しない地域への交通の足を確保するため、道路網の整備とともに、持続可能な新しい公共交通システムを構築します。

交通の確保と同時に、災害時の防災拠点として活用できる、生活サービスの利便性が高く、地域の住民同士や地域外の新たな人材との受け入れ・交流の拠点となるような拠点づくりに取り組み、安心して暮らせる地域をつくります。



小さな拠点のイメージ:出典)国土交通省「国土のグランドデザイン2050」

<小さな拠点の役割>

①住民の見守り・目配りの拠点

災害時の防災拠点としても活用し、暮らしの安全・安心を守る

②生活サービスのワンストップ拠点

交通や買い物など、生活に必要なサービスを暮らしに身近な場所で提供する

③地域内の多世代の交流拠点

地域の住民が集い、交流することを促し、地域の活動や人々の生きがいを広げる

④地域外の新たな人材の受け入れ拠点

高田を訪れた市外の人が集落の地域と交流する拠点として機能する

重要業績評価指標(KPI):住民の活動組織(地域運営組織)形成

0 団体 / 平成 28 年 1 月時点



1 団体 / 5 年間

※KPI 設定の考え方:社会実験実施中の地区での取組を想定して設定